

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(29,042,032)	流動負債	(25,697,040)
現金及び預金	21,814,110	買掛金	401,647
売掛金	620,567	未払金	3,474,777
前払費用	48,631	未払消費税等	356,482
短期貸付金	3,178,838	未払法人税等	492,973
未収入金	1,706,653	預り金	19,305,113
立替金	1,000,508	賞与引当金	302,975
繰延税金資産	687,981	ポイント引当金	1,363,070
その他	131,023	固定負債	(80,257)
貸倒引当金	△ 146,282	資産除去債務	80,257
固定資産	(2,808,964)		
有形固定資産	(313,620)	負 債 合 計	25,777,297
建物附属設備	70,770	【純資産の部】	
器具備品	242,849	株主資本	(6,073,699)
無形固定資産	(2,080,381)	資本金	(450,000)
ソフトウェア	2,079,540	資本剰余金	(460,000)
その他	841	資本準備金	450,000
投資その他の資産	(414,962)	その他資本剰余金	10,000
関係会社株式	114,353	利益剰余金	(5,163,699)
差入保証金	202,895	その他利益剰余金	(5,163,699)
繰延税金資産	97,713	繰越利益剰余金	5,163,699
		純 資 産 合 計	6,073,699
資 産 合 計	31,850,997	負債及び純資産合計	31,850,997

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,609,252
売 上 原 価		5,035,902
売 上 総 利 益		3,573,350
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,888,451
営 業 利 益		1,684,898
営 業 外 収 益		
受取利息	9,902	
為替差益	9,222	
雑収入	10,596	29,721
営 業 外 費 用		
雑損失	5,571	5,571
経 常 利 益		1,709,048
特 別 利 益		
受取負担金	21,510	21,510
特 別 損 失		
減損損失	7,040	7,040
税引前当期純利益		1,723,519
法人税、住民税及び事業税	800,902	
法人税等調整額	△ 105,069	695,833
当 期 純 利 益		1,027,685

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

(2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 603,171 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 3,185,087 千円

短期金銭債務 77,487 千円

長期金銭債権 179,591 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
ポイント引当金	485,798	千円
賞与引当金	107,980	千円
貸倒引当金	52,135	千円
繰延資産	44,861	千円
未払事業税	31,178	千円
その他	83,906	千円
繰延税金資産小計	805,859	千円
評価性引当額	△ 9,325	千円
繰延税金資産合計	796,533	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	10,838	千円
繰延税金負債合計	10,838	千円
繰延税金資産の純額	785,694	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
役員賞与	0.1%
法人住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%
雇用促進税制税額控除	-1.3%
その他	-0.1%
税効果会計適用後の法人税率	40.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年3月31日法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47,644千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	238,772	(100%)	持ち株会社	-	資金の貸付け	利息の元本組入れ	7,301	短期貸付金	3,178,838
								資金の貸付け	1,100,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

資金の貸付けは、CMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、金利条件については、市場金利等を勘案して決定しております。

なお、取引金額は純増減額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区	177,251	なし	移動体通信サービスの提供、携帯端末の販売	兼任4名	サービスの提供及び業務受託	決済事業	15,301,004	売掛金	9,577
								デジタルサービス事業	1,049,075	売掛金	94,633
										買掛金	22,828
親会社の子会社	ヤフー株式会社	東京都港区	8,271	なし	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、eコマースサイトの運営、会員サービスの提供	兼任2名	サービスの提供及び業務受託	決済事業	4,218,112	預り金	14,922,844
										売掛金	22,544

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 337,427円77銭
- 1株当たり当期純利益金額 57,093円65銭